

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器  
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長IR担当  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 細野 昭雄  
 (氏名) 山森 光久

TEL 076-260-3377

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	12,754	—	△342	—	△260	—	△588	—
20年6月期第1四半期	15,118	20.9	301	—	233	—	233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△42.23	—
20年6月期第1四半期	15.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	28,466	—	18,402	—	64.0	—	1,306.50	—
20年6月期	32,437	—	19,650	—	59.9	—	1,394.98	—

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 18,210百万円 20年6月期 19,443百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	15.00	15.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	△13.2	△100	—	0	△100.0	△380	—	△27.26
通期	59,700	△5.2	570	△72.8	720	△60.4	190	△83.7	13.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 14,839,349株 20年6月期 14,839,349株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 901,016株 20年6月期 900,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 13,938,397株 20年6月期第1四半期 14,690,024株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年8月12日に公表しました業績予想を修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱と、原油や原材料価格の高騰を背景に、企業の設備投資や個人消費は低調に推移し、当第1四半期連結会計期間末には米国金融機関の破綻から世界同時不況への突入懸念が急速に高まりました。

当社を取り巻く国内のパソコン業界におきましては、個人市場を中心に機能、性能共に高度化したモデルが順次発売されたほか、UMPC（Ultra-Mobile-PC）やネットブックと呼ばれる低価格な小型パソコンが市場に活気をもたらしたものの、法人需要の伸び悩みもあり、市場は低調に推移しました。

このような事業環境の下、当企業グループは安定黒字化に向け、基幹事業の競争力強化に取り組むとともに、次の成長分野として目する、中小規模事業者を中心とした法人市場やデジタル家電周辺機器事業の育成に注力しました。

売上高については、コンテンツの多様化とデータ量の増大を背景に、大容量ハードディスクを中心としたストレージ部門と、原材料価格の下落を契機に拡販に努めた液晶部門が順調に推移しました。その一方で前年同期との比較において台数需要は横ばいながら販売価格が大幅に下落した増設メモリボード部門や、周辺機器部門が伸び悩み、売上高全体では前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面については、増設メモリボード部門やストレージ部門を中心に、基幹事業の効率化の取組みが奏効し、堅調に利益を確保するものの、全般的な売上高の伸び悩みと、液晶部門において原材料市況に連動した販売価格の急落が、在庫評価損による一時的な採算性の悪化をもたらしたことなどによる影響から、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、127億54百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失は3億42百万円（前年同期は3億1百万円の営業利益）、経常損失は2億60百万円（前年同期は2億33百万円の経常利益）となりました。また当第1四半期連結会計期間より、製品の保証修理費用を発生時の費用処理から発生見込額を引当金として計上する方法へと変更したことによる影響額を特別損失に計上した影響もあり、四半期純損失は5億88百万円（前年同期は2億33百万円の純利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、主要部品であるDRAMの市場価格に連動し販売価格が大幅に下落していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においても同様に推移した結果、増設メモリボード部門の売上高は19億69百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

「ストレージ部門」

外付け型大容量ハードディスクを中心に安定した需要に支えられ、販売は好調に推移し、売上高は僅かながらも前年を上回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は43億95百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「液晶部門」

法人、一般向けともに低調な増設需要に対し、ワイド型製品と地上デジタルチューナー内蔵モデルを中心に先進的な製品ラインナップの充実を図るとともに、原材料価格の急落を契機に価格競争力ある製品の拡販を積極的に展開したことにより、売上高は前年を上回る32億52百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品については、地上デジタルチューナー製品の拡充を積極的に進めるものの需要の立ち上がりは鈍く、昨年好評を博したワンセグチューナー製品からの需要移行に間延びが生じている影響から売上高は大幅に前年を下回りました。また、ネットワーク製品について、前年同期に集中したラインナップの拡充や大型案件の獲得が当第1四半期連結会計期間においては重ならず、売上高は前年を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は20億35百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

「特注部門」

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品は計画に沿って推移するものの、その他案件も含め前年同期を下回る水準で推移したことから、売上高は8億24百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

「その他」

前年同期において、連結子会社として当部門の売上高を牽引していたIO&YT Pte. Ltd. が2008年1月より持分法適用関連会社となった影響により、海外の部品販売を中心に、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、その他部門の売上高は2億76百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し284億66百万円となりました。これは、現金及び預金の減少7億91百万円、受取手形及び売掛金の減少12億45百万円、たな卸資産の減少16億81百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べて21.3%減少し100億64百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少26億円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し184億2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という)は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円減少し、48億13百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3億94百万円となり、売上債権の減少12億48百万円と棚卸資産の減少16億88百万円による資金増加と、仕入債務の減少25億21百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得81百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億60百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間における業績進捗を勘案し、また、世界的な景気の低迷は長引くとの見方もあり、当企業グループを取り巻くパソコン関連市場においても当初の想定を下回る厳しい経営環境が予想されますことから、平成20年8月12日付「平成20年6月期決算短信」にて公表しました平成21年6月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

1. 製品保証引当金

当社は、従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、当第1四半期連結会計期間より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1億33百万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,813	5,605
受取手形及び売掛金	10,120	11,366
商品及び製品	5,213	6,147
原材料及び貯蔵品	1,177	1,924
その他	698	818
貸倒引当金	△132	△142
流動資産合計	21,891	25,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,439	1,471
有形固定資産合計	4,320	4,352
無形固定資産		
投資その他の資産	1,873	1,956
固定資産合計	6,575	6,718
資産合計	28,466	32,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,922	9,523
未払法人税等	85	286
ポイント引当金	72	67
賞与引当金	88	—
その他	1,973	2,163
流動負債合計	9,143	12,040
固定負債		
退職給付引当金	200	184
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	405	377
製品保証引当金	133	—
その他	52	55
固定負債合計	921	747
負債合計	10,064	12,787

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	11,561	12,381
自己株式	△820	△820
株主資本合計	18,638	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△10
繰延ヘッジ損益	△218	76
為替換算調整勘定	△173	△79
評価・換算差額等合計	△427	△13
少数株主持分	191	206
純資産合計	18,402	19,650
負債純資産合計	28,466	32,437

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,754
売上原価	11,366
売上総利益	1,387
販売費及び一般管理費	1,730
営業損失(△)	△342
営業外収益	
受取利息	7
仕入割引	32
持分法による投資利益	10
為替差益	34
その他	24
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	0
売上割引	26
その他	1
営業外費用合計	27
経常損失(△)	△260
特別損失	
固定資産除却損	0
過年度製品保証引当金繰入額	133
特別損失合計	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△394
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	132
法人税等合計	183
少数株主利益	10
四半期純損失(△)	△588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△394
減価償却費	118
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,521
その他	△217
小計	△86
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△160
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791
現金及び現金同等物の期首残高	5,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	15,118
II 売上原価	13,045
売上総利益	2,073
III 販売費及び一般管理費	1,771
営業利益	301
IV 営業外収益	52
V 営業外費用	120
経常利益	233
VI 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	233
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	△40
少数株主利益	9
四半期純利益	233

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	233
減価償却費	120
売上債権の減少額	958
たな卸資産の増加額	△640
仕入債務の減少額	△225
その他	107
小計	553
法人税等の支払額	△20
その他	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得及び売却	△113
投資有価証券の取得及び売却	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△減少)	△542
配当金の支払	△89
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△124
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,153